

今、求められる園舎とは

株式会社日比野設計

代表取締役会長 日比野拓



私はこれまでに日本では 600 件、海外では 40 件を超える園舎を設計してきました。

現在も複数の国内外プロジェクトが進行していますが、経験を重ねるたびに園舎設計の難しさを知ります。これだけの数を経験している設計事務所は世界的にも存在していない訳ですが、その私達でも毎回反省があり、その反省を生かした挑戦も続けています。この反省や経験を世界中で園舎や子ども達の環境を考える人達に共有したいと思い、今年 1 月にオーストラリアの出版社から英語と中国語版で園舎と環境だけの情報を詰め込んだ 300 頁にもなる書籍が発売されました。日本でも購入頂けるのですが、英語と中国語である事から、手に取りづらい部分もあると思いますが、その書籍の中に書いてある園舎設計における大切な事を紹介したいと思います。

私達は『園舎は遊園地では無い』と言い続けています。しかし世の中にはカラフルな色やキャラクター、更には巨大な遊具で埋め尽くされた園舎が沢山存在します。

遊園地の様に、お金を払って一日楽しむ夢の世界であればそれで良いと思いますが、繰り返す様ですが園舎は遊園地ではありません。

本来、園舎は子ども達が何かを創造していく場所です。絵を描いたり、造形物を作ったり、新しい遊びを生み出す子もいます。

人間が新しい何かを生み出すキッカケは“不足”と言う状況です。

逆を言えば、満たされた状態では何かを生み出そうとなりにくいのです。

だとすれば、園舎の中を大人が子ども達の為にと言う理由で整えすぎる事は、子ども達が何かを創造するキッカケを奪っている事になります。

だから本来、園舎に過剰な装飾や設備は必要無いのです。

では必要な事は何でしょうか。

簡単な事から列記すれば、耐震性や将来への可変性はもちろんですが、日中は照明に頼らなくても十分に明るさが確保された空間や、エアコンに頼りすぎる事の無い通風換気断熱がされた空間と言えます。

エコをテーマにすると太陽光発電装置や省エネ機械設備を、補助金を使って導入しがちですが、そんな事よりも建築の工夫で省エネ配慮をする事が先に出来ますし、その方が製品生産や輸送による CO2 排出削減になりますから明らかに地球環境の為になります。更に子ども達が抱えているテーマは地域によって違うので把握をして

設計からアプローチする事も大切です。

例えば、車社会が当たり前の地方の園では子ども達の運動量は不足傾向です。

幼稚園などで行っている運動教室に子どもを預ける事で運動不足解消になっていると思われがちですが、山梨大学の中村和彦教授は長年の研究で幼少期に 36 の動作を習得する必要があると言っており、それは特定の運動だけでは 36 の動きを体得する事は難しく、それよりも身体を使った遊びを増やす事で解決出来ると言っています。そして、これは園舎設計を工夫する事で実際に解決が出来、実際に福井大学の西本研究室と共同研究をしている中で運動量が確保出来る事が実証されています。

更に、子どもの食育に対しても園舎の工夫は必要です。食に対して興味を近づける空間、食を楽しむ空間は実際には子ども達の好き嫌いを減らしたり、食事量の増加に繋がっているデータもあるのです。

そしてもう一つは図書空間です。

子ども達がスマホやタブレットに触れる事、そして SNS に触れる事は当たり前になりましたが、一方で読書時間の減少は顕著になっています。しかし東北大学の川島隆太教授は本の読み方で 2 か月で 6 か月相当の語彙力の差が出ると言っています。これは自分自身で読む事と大人による読み聞かせの両方が大切であると言っており、そういう意味で図書の空間は本を手に取りやすくする事、その本を様々な場所で読める事、更には一人でも大人と一緒に読める事などの工夫をする事で課題解決に繋げる事が出来る訳です。園舎や環境が出来る事はまだまだ沢山ありますが、大切な事はその園はどんな事を大切にしているのか、その地域の子供達はどんな課題を抱えているのかを理解する事から始めれば、課題解決の方向とやるべき事は見えるはずで



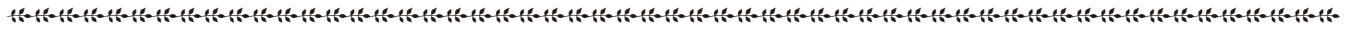
プロフィール

日比野拓 (ひびの・たく)

1972 年神奈川県生まれ。工学院大学卒業。

関わった国内の幼稚園・保育園、認定こども園等のプロジェクトは 600 件、海外でも 40 件を超える。建築デザインの他に、ワークショップやレクチャー、コンサルティング、海外視察ツアーなど、子どもに関わる様々なサービスを行っており、子どものためのデザインや環境の大切さを日本だけでなく世界中に伝えている。

2024 年 1 月にオーストラリアの Images 社から作品集 The World design for children が世界で発売され話題を呼んでいる。



●～全日私幼連からのご報告～

副会長就任のご挨拶

全日本私立幼稚園連合会
副会長 角谷 正雄

当連合会は、3年前にガバナンス強化特別委員会で作成した「こうすればよくなる全日私幼連」の指針に基づき、ガバナンス強化に努めてまいりました。この指針は、過去の不祥事を受けて組織の透明性と信頼回復のために作成されました。現体制においても、この指針は引き継がれガバナンスが機能する組織へと着実に変革は進んでおります。

しかしながら、過去の不祥事に関する後始末がまだ終わってない現状につきましては、会員の皆さまにご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。

さて、VUCA や多様化の時代と言われるとおり、社会は大きな変換点を迎えています。一人ひとりが自分の生き方を考え、選択し、実現していくことを尊重する時代です。これは「人格の基盤を育成する」ことから始まる幼児教育においても同様であり、知識だけでなく、さまざまな能力を育むコンピテンシーベースの学びにつながるものでなくてはなりません。

我が国は長年にわたり子育て支援策を講じてきましたが、最大の課題である少子化は深刻な状況です。令和6年の出生数は約70万人と予想されており、一方で、文部科学省の調査によると令和4年度の不登校児童数は年約30万人、厚生労働省が5年に一回行っている調査によると令和4年度の精神障害児童数は約645万人(過去5年間で56.6%増)と急増しています。このような現状から、過去の政策を見直し根本的に転換する時期が来ていると言えます。

その理由は、「労働(経済)政策」からくる「子育て支援策」中心であったことも大きな要因です。女性の就労率を上げるための待機児童対策、付け焼刃的な児童手当の拡充や保育の11時間無償化など、男女ともに働く時間を長くするための政策でした。

少子化を止める方法は、「子育て支援」から「子ども支援」へ考え方を切り替えることです。「子どもを産み育てることが人間の幸せである」、「子どもと共に成長できる喜び」が持てる、こどもがまんなかの環境

を求めているのです。

具体的には、1. 結婚を希望しながらできない人たちや希望する数の子どもを持たない人たちへの強力な援助体制の構築、2. 結婚や子どもを持つことに対するネガティブなイメージを改善し、ワークライフバランスの取れた生活の実現などの社会環境の整備が必要です。

子育ては大変だから外からお手伝いしますというスタンスの「子育て支援」と違い、我々が考える「子ども支援」は、「子どもはみんなの宝」と捉え、日本の伝統的な文化に根ざした考え方です。社会全体で積極的に関わり子どもの成長を喜びあうということです。

この考え方は、社会に大きな変革をもたらします。その効果として、1. 少子化の改善、2. 愛着形成の確立による不登校、引きこもりや精神障害児童の減少、3. 子育て中の長時間労働の禁止による幼児教育の質の向上、4. 労働意欲の向上による労働生産性の向上、それに加えて、子どもが増えることによる経済活性化と将来の労働力の確保もすることができると考えています。

これからの日本は、「豊かな日本文化」をいかに継承するのか、「少子化」という深刻な問題に対しどのような対策をとるのかという岐路に立たされていると思います。

日本文化の良い点、特に幼児期に「人格形成の基礎」(非認知能力と言われる「思いやり」「助け合う」「協調する」「けじめ」「社会性」「忍耐力」)を身に付けていることを継承していくことと同時に「異次元の少子化対策」を迅速に実践できるかがカギとなります。

文化人類学の見地や海外における少子化対策の成功例を参考にしながら、新たな方策を実践できれば日本でも両立は可能と考えます。これからの3～5年で実行すべき方策は「子ども支援」と幼児教育を中心とした「縦と横」(年齢層と発達段階に応じた支援)への展開です。具体的な方策については今後皆さまとともに考えてまいりたいと思います。